

氏名 野本 孝子 (中央区)

1. 新潟市の人口減少について

若い世代の首都圏への人口流出により、新潟市の人口は減少しています。人口流出に歯止めをかけるため新潟市は具体的に何をすべきであると考えられますか。

要旨

既存の中小企業の支援を拡充する

詳細

新潟市の人口減少の要因に、首都圏への若者流失があるのは事実です。なぜ流失するのかといえば、働く場を求め、より高い収入を得られるのではと首都圏に出ていくのです。市内に働く場を確保するためには、市内の75%の労働者が雇用されている99%の中小企業、既存の中小企業を支援して地域経済を循環型にして活性化することだと考えます。市内に質の高い働く場が確保され、安定した賃金が保障されれば、首都圏と比べ物価の安い分、給料が低くても余裕がある暮らしができる地方での暮らしを若者から選択してもらえんと思ひます。

そのためには、新潟市中小企業振興基本条例に基づき、地域経済を成り立たせている中小の事業所を悉皆調査し、どのような経営実態か、どのような分野と取引があるか、何に困っているかなどを詳細に調べ、振興会議などで具体的施策を検討することが必要だと考えます。

人口減少は深刻な問題です。若者が新潟市に定着し、内発的に人口増につながるように、抜本的な経済政策に取り組む必要があります。

2. 若年層へ向けた政策について

18歳から30代の若年層に向けた政策についてお聞かせください。

要旨

少子化対策を柱とした施策を展開する

詳細

18歳から30歳代では、大学などの高い学費の問題、雇用形態や働き方の問題、保育所や子育て支援の問題などが山積しています。それぞれの課題に対する施策はとられなければなりません、太く貫くべきは少子化対策ではないかと考えます。

人口が減少しているからと新潟市でも市町村合併が推進され、学校や公共施設が統廃合され、自治体財政の投資では「選択と集中」による行政改革がすすめられてきました。人口減少は、出生数の減少と言う少子化によってもたらされたとしていますが、なぜ少子化が起きているのか検討がまともになされていないと思ひます。

少子化は決して社会現象ではありません。政策的に生み出された社会問題です。新自由主義的構造改革によって、若い人たちの多くが不安定雇用に追い込まれ、ワーキングプアといわれる貧困状態に陥りました。このことで若い人たちは不安定就労、低所得、長時間労働に陥り、結婚して子供を作ることができなくなり、少子化の主要な原因になったと考えます。

少子化問題を解決していくためには、雇用に関しては1.の質問で答えたとおりです。次の課題はハウジングプアといわれる状況の若者が増えている、住宅の問題の解決です。月6,7万円もする高い家賃は、収入の1/8を占めています。住環境を整備するうえで、近年多

く発生している社会的資源である空き家を活用することを検討してはどうでしょうか。国の空き家の公益住宅化制度や家賃補助制度などを利用し、市のリフォーム助成制度も拡充・創設し、若い子育て世帯に低廉な家賃で安心して住める住宅を提供する施策は、若者にとって不可欠な支援策です。

さらに、小中学校の教育費負担軽減や高校・大学生への給付型奨学金制度の創設など、余得に関わらずすべての子どもを対象とする施策の実施も必要です。このような施策で、「子育ては新潟で」と言われる市をめざします。

### 3. 若年層の政治への無関心について

若年層が政治離れする一番の理由として、誰がやっても変わらないという意見がありますが、どのように感じていますか。

□要旨

若年層の願いとかけ離れた政治が大本

□詳細

原発再稼働ストップは子供の将来の安心安全な確かな保障であり、多くの県民のねがいであるにもかかわらず、再稼働をすすめるようとする安倍政権への失望、消費税増税や社会保障の切り捨て、沖縄への基地押し付けなど国民の声に背をむける政治への不信感は強いと思います。それをウソと隠ぺいし、ごまかしでごり押しする政治に嫌気がさして政治離れするのも無理もなく、無関心なのではないと考えます。

また、今の政権の枠組みでは誰がなっても同じと考えるのは当然で、今の政権に代わる受け皿は、戦争法反対以来大きく広がっている、市民と野党の共闘による「野党連合政権」目指して努力をしていきたいと考えています。

### 4. 新潟市とSDGsについて

新潟青年会議所では本年度、私たちの考える明るい豊かな社会の実現のため、誰一人も取り残されない、持続可能な目標であるSDGsを推進していますが、SDGsの17項目のうちどの項目に力を入れて具体的にどのように取り組んでいきたいと考えますか。

□要旨

海洋プラスチック問題の解決を

□詳細

波と共に押し寄せ、海岸を埋め尽くすゴミの山。洋上はるかな無人島の浜にも打ち上げられる空のペットボトル。海流に乗って何千キロも流され、浮遊を続けるビニール袋、海底の泥の中に大量に堆積するマイクロプラスチック・・・今、海に大量に流出するプラスチックが、世界的な問題となっています。経済の成長や便利なライフスタイルへの移行と共に増加の一途をたどってきた、この海洋を汚染するプラスチックごみ。多くのプラスチック製品を生産、消費している日本も、無関係ではありません。国際的にも大きな責任を持つ国の一つとして、この「海洋プラスチック問題」の解決に向けて早急に対応していく必要があります。

きれいな海水浴場を持つ新潟市として、海洋プラスチック問題への市民意識の啓発と具体的に減らしていく施策を検討しなければならないと考えます。

5. 中原市長の10の基本政策に対してどのように考えていますか。

10の基本政策のうち一つ選択し、お書きください。

要旨

約束1

詳細

約束1の「元気な町新潟～経済活力と雇用の創出」で指摘をしている通り、新潟経済は長期間にわたり低迷をしています。今の新潟市に大切なのは、政令市の中で一番低い市民所得を向上させることとしています。そのために安心できる市民生活の土台をしっかりと築かれていなければならないと思います。

その視点で中原市長の初の予算編成をなした新年度予算を見ると、福祉・くらしを大幅に削減した今年度予算を基調にしながら「事務事業点検」としてさらに市民生活に密着した事業を削減する、「痛み」上乗せ予算となっています。受益者負担として高齢者用肺炎球菌の予防接種費の実費徴収要件の見直しや、教育にかかわるものでは特別支援学級支援員の配置基準を見直し、学校の消耗品や教材備品に対する学配当額の削減、奨学金貸付金の縮小など、市民にとって不安が募る予算になっています。

新年度予算の中で、子どもの医療費の通院の助成対象が中学校まで拡大されたことや、高齢者のフレイル予防対策に踏み出したことなど市民の要求が実現したものもあり、評価できることはきちんと評価しながら、市民に寄り添う市政の実現に向けて中原市政に向かい合っていきます。